

# 33カ国リレー通信

## パラグアイ共和国

República del Paraguay

### 大国の間で元気ある南米の小国パラグアイ

伊賀上 知雄

かつて「ビルの谷間のラーメン屋」と自らを例えた総理大臣が居ましたが、南米大陸の“ヘソ”に位置するパラグアイもブラジル、アルゼンチンという南米の二大国に挟まれ、両国の政治経済、特に経済情勢に左右される歴史がありました。30年前の1980年代は風見鶏なる綽名も駐在員の間でささやかれていました。

しかしながら、1989年のクーデターによる民政化移管後四半世紀を越え、現在の当国は政治的安定（与野党内部ではそれぞれに主導権争いはあります）を得るとともに経済も次第に安定して参りました。

神父出身ルーゴ大統領が3年前に弾劾で辞任して以降、政府は外資導入に積極的姿勢を鮮明にし、2年前にカルテス現大統領が就任以来その勢いは増してきました。理由は幾つかありますが、主なところを挙げると以下のようになります。

(1) 経済的に地力が付いてきていて、かつてはブラジル・アルゼンチンが風邪を引いたらパラグアイは肺炎を起こすと揶揄されていた体質から脱却が相当に進んでいると見られる。

(2) 当地進出外資でもブラジル企業（含むブラジルに進出した外資）自身が、ブラジルリスクのヘッジを目的としているところがある。

(3) 現在の最低賃金が月額400米ドル程度で、ブラジルの実質700米ドルに比すれば安く、労働コストがブラジルよりも廉価である。

(4) 長時間の労働集約的業務に当地の特に女性は向いていることから、ローテク産業進出の余地がある。（自動車用ワイヤーハーネス生産などが典型）

(5) 最近では出生率がやや下がったとはいうものの、人口構成がまだまだ綺麗なピラミッド型をしている。

(6) 外資進出に際して外資100%での会社設立可能であり、役員構成に国籍の制限が無いこと、永住ビザ取得がブラジルに比すれば遥かに容易であることというメリットがある。

(7) マキラ法（保税加工輸出制度）・外資法を外国企業が研究し効果があると判断して、当地への進出が増えてきた。

(8) 層はまだ薄い但有能で信頼できる中間管理職、技術者が徐々に生まれつつあり、企業の要望に応

えられる状況が生まれている。

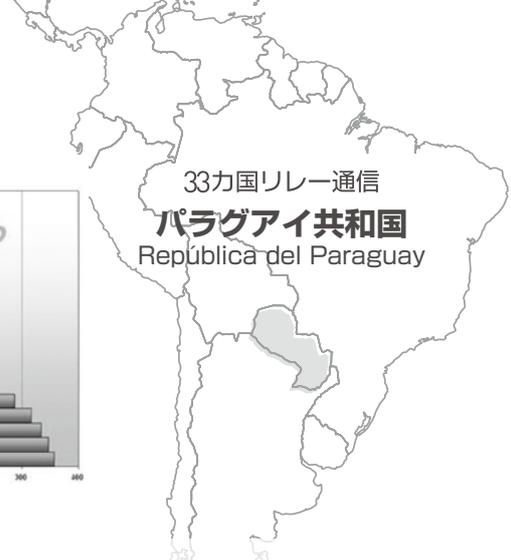
アスンシオン市内の旧市街中心部から副都心部に該当する地域に、ショッピングセンター、事務所ビル、洒落た飲食店、ブティック、ホテルが1990年代後半から次々に出来始めてかれこれ20年弱になります。さらにこの10年でこの副都心部から空港に向かう途中の幹線道路沿いに有力ホテルが立ち並び、加えてこの2～3年で大型複合高層施設開発案件が生まれて目下数棟建設中であり、これからの建設に着手する計画段階のものも高級アパートを含めて10数棟を超えと言われていています。そのうちのひとつにWTC（ワールド・トレード・センタービル）があり、2棟からなる双子ビルが年内完工予定で建設が進んでいますが、既にすべての事務所は完売だそうで販売担当の営業部長は役目が終わったとして別の高層ビルの営業部長にヘッドハンティングで移籍しま



建設中のワールド・トレード・センタービル（筆者撮影）



WTCから2ブロックの場所に建設中の大型複合施設 未だ3分の1の高さ（筆者撮影）



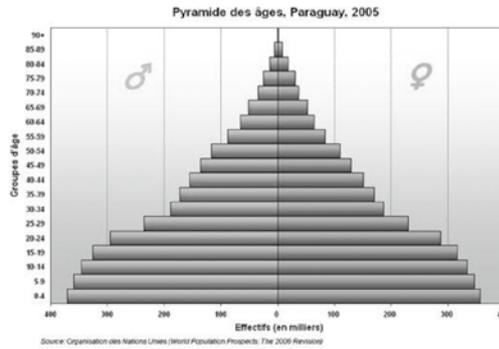
した。たまたまこの方の話を聞く機会があったのですが、完売の背景理由については上述 (1) ~ (8) の要因が重なっていることが大きいとの見解でした。

この様な状況は、当国第2、第3の都市である東部ブラジル国境に近いエステ市、南部アルゼンチン国境に近いエンカルナシオン市でも同様に生まれています。

日本企業ではこの数年間で常石造船グループ、フジクラ、ヤザキ、住友電装が進出しました。常石造船グループは当地で2,500トンのバージを建造しており、月当たり2隻を運航会社に引き渡しています。他に中古車用部品輸入、農場経営も行なっています。

フジクラ、ヤザキ、住友電装各社は自動車用ワイヤーハーネス製造で当国に進出し、輸出先はブラジルに進出している各国自動車メーカーとなっています。ワイヤーハーネスは多品種少量生産部品として知られていますが、実際の製造ではかなりの人手と熟練さが必要で、しかもワイヤーを巻いて束ねる作業には忍耐強さも要求され、パラグアイ人女性の特性に合っているという事情があります。些か申し上げ難いのですが、未婚の母にとっては毎月の定期安定収入が期待できるこの様な職場は有難い存在とのことで応募者が多いそうです。

なお、工場・輸出入販売会社に限らず、情報収集の事務所を設立することも当地法令では可能でありますから、他日本企業も何社かが駐在員事務所設立も含めてパラグアイ進出を検討されている様子で、在パラグアイ日本商工会議所に問い合わせ質問が寄せられる折には鋭意回答を差し上げています。



図：厚生省 2005 年年齢別人口分布

総人口 約 650 万人  
 29 歳以下 約 400 万人  
 (1 年次当りの平均 13.8 万人)  
 30-59 歳 約 200 万人  
 60 歳以上 約 50 万人  
 (因みに日系社会約 6,000 人、総人口の 0.09%)

人口構成が綺麗なピラミッド型をしていると申し上げましたが、2005 年の当国厚生省調査によれば年齢別人口分布は図の如きです。

出生率はゆっくりとですが下がりは始めていて、30 年後には年齢別人口分布は緩い釣鐘型になると予想され、これから 10 ~ 20 年の政治経済運営で安定した産業を育成することが極めて重要であることから、現政権が外資導入を梃子として経済活性化に積極的に取り組むのは極めて時宜に適った政策・方針と申せます。

日系社会の人口は大凡 6,000 人と言われ (実際には 1 万人近いのではと言う向きもあります)、来年 2016 年に日本人移住 80 周年を迎えます。今上陛下皇后陛下は皇太子殿下同妃殿下時代に当地を公式訪問され、爾来常陸宮殿下同妃殿下、秋篠宮殿下が当国を公式訪問されており、故高円宮殿下は非公式訪問されるなど皇室と当国との縁は深く、加えて日本人が最初の移住から今日までに至る歴史を通じて当地で示した勤勉さ、高い道徳心・倫理観、農業分野での多大の貢献は当国官民から高く評価されており、加えて日本国政府の

ODA 供与に拠る多分野のインフラ整備が進んだことと相俟って、日本国・日本人に対する信用・信頼感は極めて篤く、パラグアイが親日国である大きな理由になっています。斯様な背景があるが故に、日本人は永住査証取得が容易でもあります。

在パラグアイ日本商工会議所は 1975 年の創立以来、今年で 40 年の節目の年を迎え、日本とパラグアイの間の良好なる経済関係を関係各位の御支援と御協力により構築することができましたが、さらにパラグアイの発展に寄与して参りたいと願っております。

また本商工会議所で把握しているところでは、弁護士、公証人、会計士・経済経営、医師、歯科医、情報処理、機械電気電子、土木建築、農業など、ほぼすべての専門分野で絶対数は 200 ~ 250 人と少ないものの、日本語の分かる日系専門職がいるのは日本企業進出に際しては安心要因と申せましょう。中でも日系弁護士・公証人会は当商工会議所の会員であり、法的な側面での依頼に積極的に応えることが可能で既に実績も出ています。

南米の“ヘソ”、パラグアイ共和国に是非御関心を御寄せ頂きたいと願っています。

(いがうえ ともお 在パラグアイ日本商工会議所副会頭。コンパスジャパン (有) 支配人)